

対外・対内直接投資の概要

(お知らせ)

財政金融統計月報第632号及び第645号でお知らせしたとおり、届出・報告ベースの「対外及び対内直接投資状況」は、平成16年度分の公表をもって廃止されました。長い間のご利用ありがとうございました。

なお、平成17年から、国際収支統計における「直接投資」で、地域別・業種別のデータ等の充実を図りました。

づく統計である一方、後者は外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）の規定に基づいて提出された対内外直接投資に関する届出書及び報告書に記載されている金額を、直接投資の形態別、地域・国別、業種別に集計したもので、届出者等に対する資料還元を目的として作成・公表していた統計であった。これら2つの統計は各々別個の基準に基づくものであり、両者の間には投資の回収の反映や再投資収益の計上、貸付の取扱い等の定義上、大きな差異があった（両統計の違いについては下記「(参考) 統計の違い」を参照）。

財政金融統計月報第632号及び645号で既にお知らせしたとおり、「対外及び対内直接投資」統計は平成16年度分の公表をもって廃止し、平成17年より、国際収支統計における直接投資について、より詳細な「地域別かつ業種別」データを国際収支統計の確報公表時に新たに四半期毎に公表することとした。

※ 詳細については財務省・日本銀行が平成16年9月29

1. はじめに

これまで我が国の直接投資に関する統計として、「国際収支統計」における直接投資と、「対外及び対内直接投資」統計の2つの統計が存在していた。前者は原則として国際収支統計に関する国際基準である「IMF 国際収支マニュアル第5版」(Balance of Payments Manual, 5th edition) に基

(参考) 統計の違い

	「対外及び対内直接投資状況」	「国際収支統計」
①	成約時の投資総額を表示したものであり、投資の回収は含まれていない。	資金の受払額を集計したものであり、投資の回収も含まれている。
②	成約時点で計上される。	資金の受払いの時点で計上される。
③	「支店」については、設置、拡張の資金のみ計上される。	支店の設置、拡張以外にも、追加運転資金、閉鎖などの精算代金等についても計上される。
④	不動産の取得については、計上されない。	不動産の取得については、計上される
⑤	「貸付」については、海外の直接投資企業に対する長期（期間1年超）の貸付のみ計上。 (注) 回収は①のとおり	「貸付」については、海外の直接投資企業に対する貸付は短期貸付も含まれる。また、日本の直接投資家が海外の直接投資企業から借入を行った場合、資産のマイナスとして負の直接投資に計上される。
⑥	再投資収益については、計上されない。	再投資収益（直接投資企業の内部留保の増減を再投資収益として認識）については、計上される。
⑦	直接投資の定義（出資比率に関するもの） 対外直接投資…出資比率が10%以上となる投資 対内直接投資…出資比率が10%以上となる投資（ただし、非上場会社に対する投資はすべて）	直接投資の定義（出資比率に関するもの） 対外直接投資…出資比率が10%以上となる投資 対内直接投資…出資比率が10%以上となる投資
⑧	統計に利用する報告等の対象 対外直接投資…原則1億円を超える投資 対内直接投資…原則すべての投資	統計に利用する報告等の対象 対外直接投資…原則3,000万円を超える投資 対内直接投資…原則3,000万円を超える投資

日に公表した「国際収支関連統計の見直し」に関するお知らせ (http://www.mof.go.jp/bop/osirase_07.htm) に掲載。

この地域区分については、基本的に期間中に直接投資が行われた全ての国・地域（最大237か国・地域）別の計数を公表する。また、業種区分については、対外投資、対内投資ともに製造業部門13業種、非製造業部門11業種の合計24業種となる。

＜参考＞ 国際収支統計における対外・対内直接投資（地域別かつ業種別）の公表形式

(1) 公表する国・地域

・期間中に直接投資が行われた全ての国・地域（最大237ヶ国・地域）

(2) 公表する業種区分

・対外直接投資、対内直接投資ともに製造業部門12業種、非製造業部門10業種に区分。

(3) 表示形式

・「・」は、報告実績なし。
・「×」は、報告件数が3件に満たないもの（個別データ保護）。

（注）報告件数のカウント方法

・「株式資本」及び「その他資本」は、支払等報告書の提出枚数に基づき1枚＝1件としてカウント。「再投資収益」は、1社＝1件としてカウント。

(4) その他

・「製造業（計）」は、公表12業種、×、12業種に含まれないその他の製造業の合計であり、公表12業種の合計とは必ずしも一致しない。
・「非製造業（計）」は、公表10業種、×、10業種に含まれないその他の非製造業の合計であり、公表10業種の合計とは必ずしも一致しない。
・各業種別レベルでは、各地域は個別国の合計、「全世界」は個別国と×の合計であるため、「全世界」と各地域の合計とは必ずしも一致しない。

2. 国際収支統計における直接投資

わが国の国際収支統計は、IMF 国際収支統計マニュアルに準拠して直接投資を計上しており、居住者又は非居住者である投資家（直接投資家）が、他の国・地域の企業（直接投

資企業）に対して永続的権益の取得を目的として行う取引を直接投資として計上している。

具体的には、直接投資家による直接投資企業の発行株式の取得、直接投資家の再投資収益（直接投資企業が保有する未配分収益を、一旦直接投資家に配分後、直接投資家が直接投資企業に再投資したとみなしたもの）、及び直接投資家と直接投資企業との間の資金貸借（貸付・借入、直接投資企業が発行した債券の直接投資家による取得）などが直接投資に含まれる。

上記の直接投資に関するデータは、わが国の国際収支統計の作成の為に必要なデータとして、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）に基づき提出された支払等報告書などによって集められている。

3. 平成17年中の対外・対内直接投資

国際収支統計における平成17年中の対外直接投資（ネット）は、前年の3兆3,487億円の（本邦から外国への）資金流出超から1兆6,972億円資金流出幅を拡大し、5兆459億円の資金流出超となった。これは、海外事業拡充・再編の為の子会社増資引受や発行済株式の取得に加え、会社型投資信託への出資等が見られたこと等から、全体として流出超幅が拡大したもの。種類別内訳を見ると、その他資本（資金貸借等）が流出超幅を縮小させたものの、株式資本、再投資収益がともに流出超幅を拡大させた。業種別で見ると、製造業が全体の57%、非製造業が43%となっており、金融・保険業、輸送機械器具、卸売・小売業、電気機械器具への投資の割合が大きい。地域別で見ると、アジア、北米、西欧向け投資の割合が多い。

対内直接投資（ネット）は、前年の8,456億円の（外国から本邦への）資金流入超から5,396億円資金流入幅を縮小し、3,059億円の資金流入超となった。これは、一部で投資引揚げの動きがあったものの、年間を通して外国企業による本邦子会社の発行済株式取得や増資引受けが見られたこと等から、全体として引き続き流入超となったもの。種類別内訳を見ると、株式資本、再投資収益がともに流入超幅を縮小させるとともに、その他資本が流出超幅を拡大させた。業種別で見ると、非製造業が全体の188%、製造業が△88%（投資引上げは製造業が中心）となっており、運輸業、卸売・小売業、通信業、金融・保険業への投資の割合が大きい。地域別で見ると、アジア、中南米、西欧からの投資の割合が多い。

第1表 対外直接投資（フロー）の推移

(単位 億円)

区分 暦 年	対外直接投資（資産）			株式資本			再投資収益			その他資本		
	流 入	流 出	ネット	流 入	流 出	ネット	流 入	流 出	ネット	流 入	流 出	ネット
平成8年……	29,911	55,396	△25,485	17,440	37,733	△20,294	—	2,491	△2,491	12,471	15,171	△2,700
9 ……	29,346	60,796	△31,449	13,410	39,491	△26,081	—	6,332	△6,332	15,936	14,973	963
10 ……	32,446	64,062	△31,616	18,708	38,792	△20,084	—	3,714	△3,714	13,738	21,555	△7,818
11 ……	64,446	90,352	△25,906	41,385	64,069	△22,683	—	793	△793	23,060	25,490	△2,430
12 ……	36,452	70,460	△34,008	12,975	46,179	△33,205	—	△1,906	1,906	23,478	26,187	△2,709
13 ……	42,098	88,684	△46,586	16,570	49,740	△33,170	—	8,453	△8,453	25,528	30,491	△4,962
14 ……	57,626	98,102	△40,476	24,799	54,640	△29,841	—	10,313	△10,313	32,827	33,150	△323
15 ……	82,832	116,221	△33,389	16,427	40,574	△24,147	—	5,296	△5,296	66,405	70,351	△3,946
16 ……	86,257	119,744	△33,487	11,919	34,607	△22,688	—	6,452	△6,452	74,338	78,686	△4,348
17 ……	67,885	118,344	△50,459	13,849	45,875	△32,026	—	14,643	△14,643	54,036	57,827	△3,791

(注) ネットのマイナス (△) は資本の流出 (対外直接投資の実行) を示す。

第2表 対内直接投資（フロー）の推移

(単位 億円)

区分 暦 年	対内直接投資（負債）			株式資本			再投資収益			その他資本		
	流 入	流 出	ネット	流 入	流 出	ネット	流 入	流 出	ネット	流 入	流 出	ネット
平成8年……	7,075	6,826	248	2,752	3,525	△773	781	—	781	3,541	3,302	240
9 ……	8,716	4,814	3,901	3,214	816	2,398	422	—	422	5,080	3,998	1,082
10 ……	11,591	7,412	4,179	4,810	1,472	3,337	△251	—	△251	7,032	5,939	1,093
11 ……	20,711	6,198	14,513	15,480	2,267	13,213	△1,208	—	△1,208	6,438	3,930	2,508
12 ……	29,332	20,363	8,969	23,323	15,023	8,300	△98	—	△98	6,107	5,340	767
13 ……	19,966	12,381	7,585	11,697	5,733	5,964	1,880	—	1,880	6,390	6,648	△259
14 ……	47,948	36,363	11,585	19,930	27,185	△7,255	1,887	—	1,887	26,132	9,178	16,953
15 ……	21,278	13,946	7,332	13,614	4,850	8,765	1,627	—	1,627	6,036	9,096	△3,060
16 ……	35,059	26,603	8,456	25,349	17,732	7,617	2,104	—	2,104	7,606	8,871	△1,265
17 ……	33,187	30,127	3,059	19,008	15,247	3,761	1,863	—	1,863	12,315	14,880	△2,565

(注) ネットのマイナス (△) は資本の流出 (対内直接投資の引揚げ) を示す。

第3表 平成17年対外・対内直接投資（フロー・業種別内訳）

（単位 億円，％）

業 種	区 分	対外直接投資		対内直接投資	
		構 成 比		構 成 比	
製 造 業 計		△28,866	57.2	△2,701	△88.3
食 料 品		△1,873	3.7	△254	△8.3
織 維		△455	0.9	218	7.1
木 材 ・ パ ル プ		△953	1.9	△25	△0.8
化 学 ・ 医 薬		△3,755	7.4	△1,409	△46.1
石 油		△552	1.1	△51	△1.7
ゴ ム ・ 皮 革		△925	1.8	1	0.0
ガ ラ ス ・ 土 石		△270	0.5	115	3.8
鉄 ・ 非 鉄 ・ 金 属		△1,480	2.9	△37	△1.2
一 般 機 械 器 具		△1,454	2.9	182	5.9
電 気 機 械 器 具		△4,809	9.5	△1,392	△45.5
輸 送 機 械 器 具		△9,461	18.8	△17	△0.5
精 密 機 械 器 具		△1,552	3.1	△87	△2.9
非 製 造 業 計		△21,593	42.8	5,760	188.3
農 ・ 林 業		△25	0.1	△2	△0.1
漁 ・ 水 産 業		51	△0.1	0	0.0
鉱 業		△1,507	3.0	0	0.0
建 設 業		△166	0.3	48	1.6
運 輸 業		△916	1.8	2,214	72.4
通 信 業		△1,954	3.9	1,046	34.2
卸 売 ・ 小 売 業		△5,340	10.6	1,310	42.8
金 融 ・ 保 険 業		△10,145	20.1	568	18.6
不 動 産 業		938	△1.9	△20	△0.6
サ ー ビ ス 業		△1,194	2.4	212	6.9
合 計		△50,459	100.0	3,059	100.0

第4表 平成17年対外・対内直接投資（フロー・地域別内訳）

（単位 億円，％）

国・地域	区 分	対外直接投資		対内直接投資	
		構 成 比		構 成 比	
ア	ジ	△17,980	35.6	1,806	59.0
中 華 人 民 共 和 国		△7,262	14.4	13	0.4
香	港	△1,963	3.9	1,129	36.9
台	湾	△914	1.8	△34	△1.1
大 韓 民 国		△1,966	3.9	32	1.0
シ ン ガ ポ ー ル		△634	1.3	679	22.2
タ	イ	△2,355	4.7	△7	△0.2
イ ン ド ネ シ ア		△1,341	2.7	0	0.0
マ レ ー シ ア		△590	1.2	△1	△0.0
フ ィ リ ピ ン		△470	0.9	2	0.1
イ	ン ド	△298	0.6	2	0.1
北	米	△14,788	29.3	△1,014	△33.1
ア メ リ カ 合 衆 国		△13,599	27.0	85	2.8
カ	ナ ダ	△1,189	2.4	△1,098	△35.9
中	南 米	△7,032	13.9	1,462	47.8
メ キ シ コ		△688	1.4	—	—
ブ ラ ジ ル		△1,069	2.1	2	0.0
ケ イ マ ン 諸 島		△4,260	8.4	1,218	39.8
大 洋 州		△1,040	2.1	△126	△4.1
オ ー ス ト ラ リ ア		△693	1.4	△125	△4.1
ニュージーランド		△70	0.1	1	0.0
西	欧	△8,245	16.3	922	30.1
ド	イ ツ	△304	0.6	259	8.5
英	国	△3,221	6.4	155	5.1
フ ラ ン ス		△607	1.2	△88	△2.9
オ ラ ン ダ		△3,620	7.2	2,663	87.0
イ タ リ ア		△46	0.1	7	0.2
ベ ル ギ ー		224	△0.4	△1,407	△46.0
ル ク セ ン ブ ル ク		△26	0.1	396	12.9
ス イ ス		△48	0.1	△908	△29.7
ス ウ ェ ー デ ン		△94	0.2	△72	△2.4
ス ペ イ ン		△390	0.8	48	1.6
東 欧 ・ ロ シ ア 等		△770	1.5	—	—
ロ シ ア		△106	0.2	—	—
中	東	△620	1.2	10	0.3
サ ウ ジ ア ラ ビ ア		△569	1.1	—	—
アラブ首長国連邦		△21	0.0	△1	△0.0
イ ラ ン		—	—	—	—
ア フ リ カ		△23	0.0	1	0.0
南アフリカ共和国		25	△0.0	—	—
国 際 機 関		—	—	—	—
非 分 類		—	—	—	—
O E C D 諸 国		△27,203	53.9	△198	△6.5
A S E A N		△5,575	11.0	671	21.9
E	U	△8,633	17.1	1,815	59.3
合 計		△50,459	100.0	3,059	100.0